

丸の内会場
+ オンライン
同時開催

取締役会の「実効性」を考える ～米・英・日のガバナンスの比較から～

日時

2026年3月17日(火) 16:00～17:30 (受付開始 15:30)

※ オンラインでの同時配信を実施します。後日の録画配信も予定しております。

会場

AP 東京丸の内 (東京都千代田区丸の内 1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー3階)

参加費

会員 3,300円 / 一般 6,600円 (税込) ※ 事前のオンライン決済をお願いいたします。

日本のコーポレートガバナンス改革は、2015年のコーポレートガバナンス・コード施行を契機に本格化しました。特に、機関設計の変更や社外取締役の増員、任意の諮問委員会の設置といった体制整備については、多くの上場企業において取り組みが進み、外形的・制度的な面では着実にモニタリングモデルへの移行が図られてきたと言えます。

しかしながら、取締役会を起点としたガバナンス改革が進む一方で、企業価値の持続的な向上に真に寄与しているかという、いわゆる「実効性」については充分とは言えず、外形的な改革にとどまっているという見方もあります。多くの企業におけるガバナンス改革は形式要件に留まり、戦略的な意思決定やリスク管理における実質的な機能発揮に至っていない、との指摘も少なくありません。

これらの指摘を受けて、金融庁や東京証券取引所、経済産業省などは「実効性」の向上に向けた実務指針の提示や施策を相次いで打ち出しています。特に、2026年には5年ぶりのコーポレートガバナンス・コードの改訂が予定されており、これまでの形式的な枠組みを超え、より本質的な「ガバナンスの質」を問う議論が加速するものと想定されます。

今回のセミナーでは、ガバナンスの先進モデルとされる米国・英国の事例との比較を行いながら、日本企業が取り組むべき「実効性」の方向性について、多面的な角度から考察してみたいと思います。是非ご参加ください。

講師

山田 英司 (やまだ えいじ) 氏

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門 理事

EU Business School (DBA)修了。大手インフラ企業の経営管理、グループ経営管理部門を経て、日本総合研究所に入社。コーポレートガバナンス、グループ経営、M&Aに関する研究・情報発信活動、および企業への支援に従事する。

主な著書に、「ボード・サクセッション」、「スキル・マトリックスの作成・開示実務」(ともに中央経済社)、「グループガバナンスの実践と強化」(税務経理協会)がある。

お申込
方法

勉強会の詳細とお申込方法は、各回の約1ヶ月前にメールでご案内いたします。

メールが届いていない場合は、セミナー事務局 seminar@icgj.org までお問い合わせください。

主催



一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会

www.icgj.org | Mail: contact@icgj.org | Tel: 03-3539-3208

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-18-6 クロスオフィス内幸町 3F

